



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男  
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,395	4.0	399	14.5	415	7.5	226	17.8
26年3月期第2四半期	6,149	△1.5	349	△23.2	386	△23.1	192	△27.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 303百万円 (△3.7%) 26年3月期第2四半期 315百万円 (76.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.40	—
26年3月期第2四半期	9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,218	11,314	65.7
26年3月期	17,469	11,228	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,314百万円 26年3月期 11,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(東証一部銘柄指定記念)  
 平成27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,440	3.7	1,430	9.2	1,460	7.6	950	7.7	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,880,620 株	26年3月期	19,880,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	47,451 株	26年3月期	47,451 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	19,833,169 株	26年3月期2Q	19,833,279 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、円安・ドル高の進行や株高もあって一部輸出企業を中心に業績・雇用環境の改善が見られるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇の影響を受け、個人消費を中心に需要の低迷が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当計測機器業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、企業業績の改善を背景に設備投資が緩やかな回復基調にあり、官公庁向けの設備更新需要が増加傾向にあることなどから、総体的には堅調に推移いたしました。

このような需要環境の中で当社グループは、開発・研究型企业として新製品開発に鋭意努力した結果、売上面では①上下水道用分析計、②ポータブル多項目水質計の市場導入に加えて、③本社隣接の賃貸ビル(TDビル)の新しいテナント入居もあって増収となりました。

一方、利益面では、①円安による提携先のHACH製品仕入原価の増加、②石油化学プラント向け特需の原価高、③経営効率化を目的として導入した新基幹システムの減価償却費負担増などもありましたが、営業利益、経常利益共に増益となりました。

とり分け経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月以降この9月まで61連勝(61ヶ月黒字)と記録更新中で特筆すべき事項の一つでありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,395百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益399百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益415百万円(前年同期比7.5%増)、四半期純利益226百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

当社は、今秋9月に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご長年に亘るご支援の賜物であり、改めて全てのステークホルダーの皆様に深謝申し上げます。

## &lt;計測機器事業&gt;

当事業の売上高は6,274百万円(前年同期比3.3%増)、受注高は7,005百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は691百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

## 分野別売上高の状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第70期) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第71期) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	1,981	32.6	2,331	37.2	17.7
	科学分析機器	884	14.6	826	13.2	△6.6
	産業用ガス検知警報器	215	3.5	146	2.3	△32.1
	電極・標準液	1,072	17.6	1,013	16.1	△5.5
	保守・修理	916	15.1	904	14.4	△1.4
	部品・その他	1,005	16.6	1,052	16.8	4.7
	合 計	6,075	100.0	6,274	100.0	3.3

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場は、景況の回復に伴いpH計など基本プロセス計測器が増加に転じ、前期に引き続き官公需向けの上下水道用分析計が好調裡に推移したほか、環境用水質分析計については総量規制のリプレース需要も相俟って増収となりました。

一方、海外市場は、中国や台湾を中心に環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、昨年好調であった韓国は同国経済の低迷により需要が減少し、前年同期並みの結果となりました。

これらの結果、全体としては前年同期を17.7%上回る増収となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ポータブル分析計分野では、新製品「多項目水質計」の特需があったものの、医療関連機器の透析関連設備向け「透析用薬剤溶解装置」が前期末の消費税増税による駆け込み需要の反動で減少し、前年同期を6.6%下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

主力の半導体市場の需要が国内外共に低迷、前年同期の海外特需の反動も重なり、前年同期を32.1%下回る結果となりました。

④ 電極・標準液 ⑤保守・修理 ⑥部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

需要環境は堅調に推移しておりますが、保守予算が縮小傾向にある中で④（電極・標準液）、⑤（保守・修理）の分野が前年同期を若干下回ったものの、全体としては前年同期並みの結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は、本社隣接の賃貸ビルにおいて、前期に1棟貸しのテナントが退去したものの、新たなテナントの入居が完了、収益が回復した結果、売上高120百万円(前年同期比61.6%増)、セグメント利益は65百万円(前年同期比98.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少の17,218百万円となりました。これは、現金及び預金が328百万円、たな卸資産が229百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が741百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少の5,903百万円となりました。これは、未払法人税等が109百万円、支払手形及び買掛金が108百万円、未払金が106百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の11,314百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期業績の見通しにつきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成26年5月8日に公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた165百万円は、「ソフトウェア」126百万円、「その他」39百万円として組替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,854	4,182
受取手形及び売掛金	5,411	4,669
商品及び製品	818	947
原材料	629	612
仕掛品	425	543
繰延税金資産	170	174
その他	187	276
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,495	11,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,252	2,183
機械装置及び運搬具（純額）	52	67
工具、器具及び備品（純額）	223	196
土地	765	765
リース資産（純額）	107	79
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,401	3,293
無形固定資産		
ソフトウェア	126	486
ソフトウェア仮勘定	436	—
その他	39	31
無形固定資産合計	602	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,326
繰延税金資産	465	429
その他	246	247
投資その他の資産合計	1,970	2,002
固定資産合計	5,973	5,812
資産合計	17,469	17,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	878
短期借入金	527	495
リース債務	77	73
未払金	677	570
未払法人税等	264	155
未払消費税等	30	75
賞与引当金	219	282
役員賞与引当金	27	—
損害補償損失引当金	105	73
その他	193	188
流動負債合計	3,109	2,793
固定負債		
長期借入金	92	58
リース債務	70	35
長期預り保証金	345	381
役員退職慰労引当金	213	233
退職給付に係る負債	2,341	2,333
資産除去債務	68	69
固定負債合計	3,131	3,110
負債合計	6,241	5,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	7,619	7,628
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,748	10,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	625
退職給付に係る調整累計額	△101	△68
その他の包括利益累計額合計	479	557
純資産合計	11,228	11,314
負債純資産合計	17,469	17,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,149	6,395
売上原価	3,764	3,892
売上総利益	2,385	2,502
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	964	973
賞与引当金繰入額	132	140
退職給付費用	78	79
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
減価償却費	30	56
研究開発費	235	237
その他	576	595
販売費及び一般管理費合計	2,036	2,102
営業利益	349	399
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
受取負担金	24	—
持分法による投資利益	3	4
その他	19	18
営業外収益合計	56	33
営業外費用		
支払利息	7	6
債権売却損	3	4
為替差損	7	6
その他	0	0
営業外費用合計	18	17
経常利益	386	415
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	386	415
法人税等	194	189
少数株主損益調整前四半期純利益	192	226
四半期純利益	192	226

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	44
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	123	77
四半期包括利益	315	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	303
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,075	74	6,149	6,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,075	74	6,149	6,149
セグメント利益	672	33	705	705

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
全社費用(注)	△356
四半期連結損益計算書の営業利益	349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,274	120	6,395	6,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,274	120	6,395	6,395
セグメント利益	691	65	757	757

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	757
全社費用(注)	△357
四半期連結損益計算書の営業利益	399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。